

平成二十一年度 決算公表

税金の使い道と町の財政状況

■表1 一般会計・特別会計決算一覧表

(単位：千円・%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	5,836,582	5,298,880	537,702	10.1	
	歳出	5,519,031	5,040,314	478,717	9.5	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳入	2,253,704	2,150,384	103,320	4.8
		歳出	2,023,910	1,981,941	41,969	2.1
	老人保健	歳入	53,380	219,313	△165,933	△75.7
		歳出	41,116	187,318	△146,202	△78.1
	後期高齢者医療	歳入	143,952	141,063	2,889	2.0
		歳出	142,850	140,555	2,295	1.6
	介護保険事業	歳入	1,196,201	1,108,123	88,078	7.9
		歳出	1,148,772	1,064,646	84,126	7.9
一般会計・特別会計合計		歳入	9,483,819	8,917,763	566,056	6.3
		歳出	8,875,679	8,414,774	460,905	5.5

■表2 企業会計決算一覧表

(単位：千円・%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率		
企 業 会 計	水道事業	収益的収支	収入	426,422	428,116	△1,694	△0.4
		支出	384,487	411,001	△26,514	△6.5	
		資本的収支	収入	179,835	212,402	△32,567	△15.3
		支出	323,140	354,557	△31,417	△8.9	
	下水道事業	収益的収支	収入	532,839	—	—	—
		支出	506,558	—	—	—	
		資本的収支	収入	528,985	—	—	—
		支出	860,363	—	—	—	

※数値は税込金額です。

■表3 地方債・企業債残高と基金の積立額

(単位：千円・%)

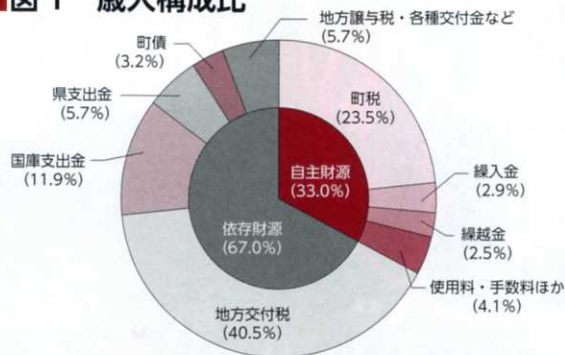
区 分	平成21年度末	平成20年度末	増減額	増減率
地方債残高(一般、特別、企業会計の合計)	13,880,532	14,959,660	△1,079,128	△7.2
基金積立額(一般、特別、企業会計の合計)	2,522,301	2,544,867	△22,566	△0.9

一般会計

歳入

58億3,658万2千円

■図1 歳入構成比



■表4 歳入額内訳

(単位：千円・%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
自 主 財 源 ※	町 税	1,370,113	1,445,257	△75,144	△5.2
	繰 入 金	170,804	202,022	△31,218	△15.5
	繰 越 金	148,566	110,282	38,284	34.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	57,493	52,743	4,750	9.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	44,963	45,372	△409	△0.9
	財 産 収 入	9,563	9,630	△67	△0.7
	寄 附 金	818	90	728	808.9
	諸 収 入	124,767	67,074	57,693	86.0
依 存 財 源 ※	地 方 交 付 税	2,361,021	2,238,619	122,402	5.5
	県 支 出 金	332,902	291,638	41,264	14.1
	町 債	188,858	258,200	△69,342	△26.9
	国 庫 支 出 金	693,946	233,631	460,315	197.0
	地 方 譲 与 税	106,195	113,569	△7,374	△6.5
	利 子 割 交 付 金	4,845	5,847	△1,002	△17.1
	配 当 割 交 付 金	1,268	1,382	△114	△8.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	515	389	126	32.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	137,306	130,123	7,183	5.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,158	28,340	△182	△0.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,705	48,154	△17,449	△36.2
	地 方 特 例 交 付 金	21,778	14,689	7,089	48.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,998	1,829	169	9.2
合 計	5,836,582	5,298,880	537,702	10.1	

※P4の用語説明を参照ください。

平成二十一年度各種会計が、九月議会で認定されましたのでお知らせします。決算公表とは、町が行政サービスを実施するために使った税金が、どのように収入され、どのように支出されたのかを町民の皆さんに明らかにするものです。一般会計と四つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が94億8,381万9千円、歳出が88億7,567万9千円(表1)となり、企業会計の決算額は(表2)のとおりでした。

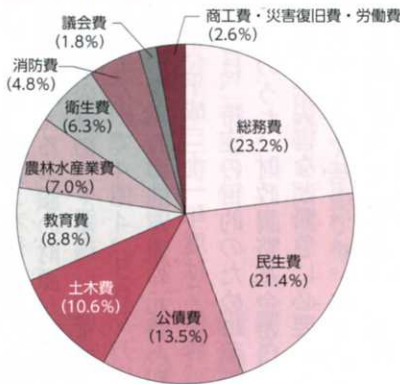
なお、平成二十一年度決算から、特別会計だった下水道事業と農業集落排水事業が一本化され、企業会計へ移行しました。

※表中の△は、マイナスを表しています。

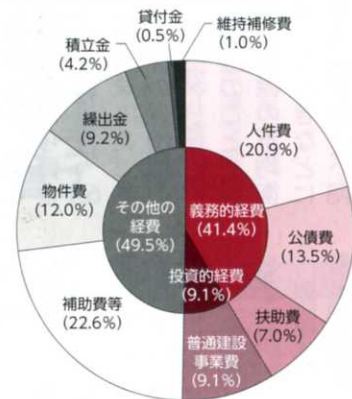
特集 平成21年度決算公表

歳出 55億1,903万1千円

■図2 目的別歳出構成比



■図3 性質別歳出構成比



■表5 目的別歳出額内訳 (単位:千円・%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
議会費	97,142	98,702	△1,560	△1.6
総務費	1,279,254	923,598	355,656	38.5
民生費	1,183,988	1,166,383	17,605	1.5
衛生費	347,162	351,361	△4,199	△1.2
労働費	58,728	7,360	51,368	697.9
農林水産業費	388,412	416,955	△28,543	△6.8
商工費	63,587	63,982	△395	△0.6
土木費	585,196	564,505	20,691	3.7
消防費	266,403	247,371	19,032	7.7
教育費	484,987	424,233	60,754	14.3
災害復旧費	18,722	13,622	5,100	37.4
公債費	745,450	762,242	△16,792	△2.2
諸支出金	0	0	0	0
合計	5,519,031	5,040,314	478,717	9.5

■表6 性質別歳出額内訳 (単位:千円・%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
義務的経費	2,281,234	2,081,234	200,000	9.6
投資的経費	500,065	455,182	44,883	9.9
その他の経費	2,737,732	2,503,900	233,832	9.3
合計	5,519,031	5,040,314	478,717	9.5

※性質別分類については、地方財政状況調査に基づく数値です。

- 総務費 定額給付金給付事業 271,965千円
- 定住促進対策費 18,854千円
- 太陽光発電システム設置事業 18,487千円
- 町民バス事業費 18,480千円
- 民生費 保育所費 209,969千円
- 子育て手当支給事業 7,155千円
- 児童手当 102,070千円
- 障害者自立支援介護等給付事業 130,067千円
- 健康増進費 38,390千円
- 土木費 道路新設・維持(新設改良・戸花川) 177,545千円
- 住宅管理・対策 14,650千円
- 教育費 耐震補強設計業務 11,760千円
- 教育用コンピュータ等整備事業 40,373千円
- 文化財保護費 12,413千円
- 農林水産業費 農業振興費 26,700千円
- 漁港施設整備 37,098千円
- むらづくり交付金事業 31,307千円
- 衛生費 ごみ・し尿処理費 172,488千円
- 消防費 巨理地区行政事務組合負担金等 266,403千円
- 商工費 商工振興費 39,733千円
- 労働費 ふるさと雇用再生事業 18,892千円
- 緊急雇用創出事業 32,892千円

主な使い道

■図4

労働費	議会費	衛生費	教育費	公債費	総務費	町民 1人あたりの 支出額 326,725円
3,477円	5,751円	20,552円	28,711円	44,130円	75,732円	
災害復旧費	商工費	消防費	農林水産業費	土木費	民生費	人口は、平成22年3月 31日現在の16,892人 で計算しています。
1,108円	3,764円	15,771円	22,994円	34,643円	70,092円	

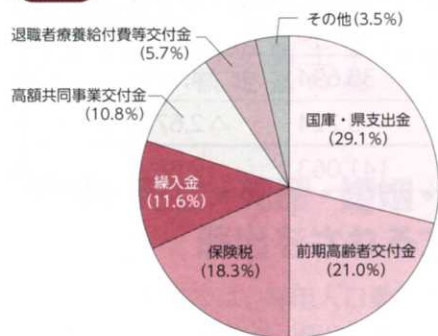
特別会計

国民健康保険事業特別会計

(年間平均被保険者数5,573人、世帯数2,880世帯)

歳入 22億5,370万4千円

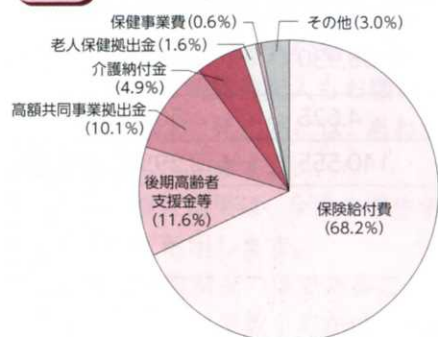
(単位：千円・%)



区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	657,055	585,974	71,081	12.1
前期高齢者交付金	472,297	497,943	△25,646	△5.2
保険税	412,639	415,077	△2,438	△0.6
繰入金	262,090	226,345	35,745	15.8
高額共同事業交付金	243,183	196,748	46,435	23.6
退職者療養給付費等交付金	128,013	157,584	△29,571	△18.8
その他	78,427	70,713	7,714	10.9
合計	2,253,704	2,150,384	103,320	4.8

歳出 20億2,391万円

(単位：千円・%)

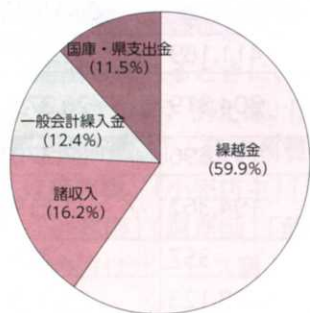


区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
保険給付費	1,380,468	1,305,956	74,512	5.7
後期高齢者支援金等	233,687	221,834	11,853	5.3
高額共同事業拠出金	204,657	199,213	5,444	2.7
介護納付金	99,171	103,156	△3,985	△3.9
老人保健拠出金	32,248	62,545	△30,297	△48.4
保健事業費	12,309	15,385	△3,076	△20.0
その他	61,370	73,852	△12,482	△16.9
合計	2,023,910	1,981,941	41,969	2.1

老人保健特別会計

歳入 5,338万円

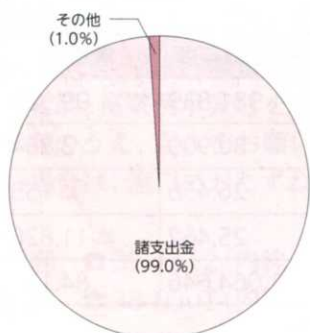
(単位：千円・%)



区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
繰越金	31,995	8,346	23,649	283.4
諸収入	8,620	1,158	7,462	644.4
一般会計繰入金	6,624	37,511	△30,887	△82.3
国庫・県支出金	6,141	73,275	△67,134	△91.6
支払基金交付金	0	99,023	△99,023	△100.0
合計	53,380	219,313	△165,933	△75.7

歳出 4,111万6千円

(単位：千円・%)



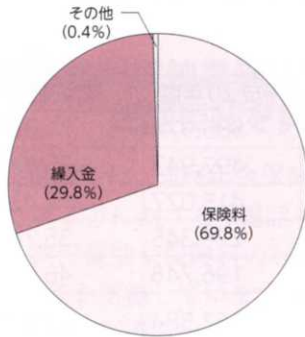
区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
諸支出金	40,691	8,546	32,145	376.1
その他	425	776	△351	△45.2
医療給付費等	0	177,996	△177,996	△100.0
合計	41,116	187,318	△146,202	△78.1

後期高齢者医療特別会計

[年間平均被保険者数 2,796 人]

平成 22 年 3 月 31 日現在

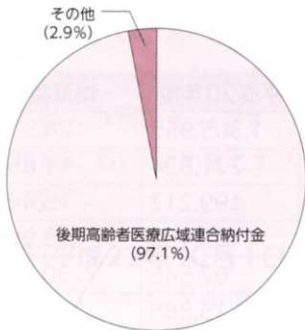
歳入 1億4,395万2千円



(単位:千円・%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
保 険 料	100,520	99,145	1,375	1.4
繰 入 金	42,883	38,694	4,189	10.8
そ の 他	549	3,224	△2,675	△83.0
合 計	143,952	141,063	2,889	2.0

歳出 1億4,285万円



(単位:千円・%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	138,727	135,930	2,797	2.1
そ の 他	4,123	4,625	△502	△10.9
合 計	142,850	140,555	2,295	1.6

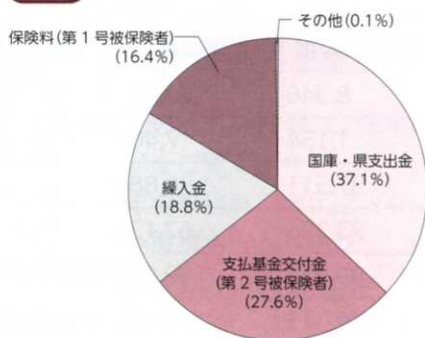
介護保険事業特別会計

[第 1 号被保険者数 (65 歳以上) 5,154 人]

[要介護・要支援認定者数 764 人]

平成 22 年 3 月 31 日現在

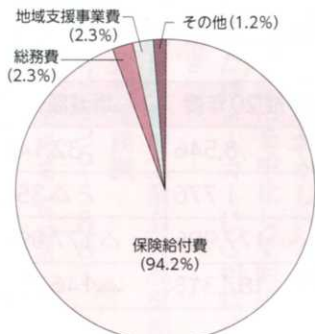
歳入 11億9,620万1千円



(単位:千円・%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	444,000	411,189	32,811	8.0
支払基金交付金 (第 2 号被保険者)	330,698	304,319	26,379	8.7
繰 入 金	225,266	197,896	27,370	13.8
保 険 料 (第 1 号被保険者)	195,581	194,362	1,219	0.6
そ の 他	656	357	299	83.8
合 計	1,196,201	1,108,123	88,078	7.9

歳出 11億4,877万2千円



(単位:千円・%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
保 険 給 付 費	1,081,832	981,839	99,993	10.2
総 務 費	27,025	30,909	△3,884	△12.6
地域支援事業費	26,281	26,436	△155	△0.6
そ の 他	13,634	25,462	△11,828	△46.5
合 計	1,148,772	1,064,646	84,126	7.9

企業会計

水道事業会計

平成21年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

単位：千円

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (広域水道受水費等)	319,965	営業収益 (給水収益・負担金)	399,051
営業外費用 (長期借入金利息)	46,427	営業外収益	7,433
特別損失	619		
当期純利益 ※1	39,473		
合計	406,484	合計	406,484

※金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
(平成22年3月31日現在)

単位：千円

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (水道管、機械設備)	3,097,514	固定負債 (修繕引当金)	71,717
流動資産 (現金預金、未収金)	189,040	流動負債 (未払金)	22,561
		資本金 (うち借入資本金等) ※2	1,994,008 (1,691,492)
		剰余金 (うち未処分利益剰余金) ※3	1,198,268 (44,926)
合計	3,286,554	合計	3,286,554

※金額は消費税抜きです。

平成21年度水道事業会計のあらまし

項目	平成21年度	平成20年度	対前年度	備考
計画給水人口 人	20,550	20,550	0	平成2年度に定めた計画人口です。
給水区域内人口(外国人含) 人	16,959	17,159	△200	平成9年度から減少傾向にあります。
給水人口 人	16,575	16,711	△136	平成9年度から減少傾向にあります。
給水普及率 %	97.7	97.4	0.3	給水区域内人口(分母)の減少がプラス要因と思われます。
年間有収水量 m ³	1,453,564	1,461,306	△7,742	配水量のうち水道料金算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 千円	1,691,492	1,788,338	△96,846	水道工事約46億円に要した長期借入金の残高です。

用語解説

※1 当期純利益

1年間の経営によりどれだけ利益を出したのかを示すものです。民間企業では、この利益を株の配当等に使用しますが、水道事業ではこれを老朽化する施設の更新に充て、常に安定給水確保という形で使用者に還元します。

※2 借入資本金

民間企業では、借入は負債とされますが、公営企業においては水道管等の資産を得るために限定される借入のため、資本に分類します。

※3 未処分利益剰余金

翌年度以降に繰り越す利益の積立金です。なお、将来において老朽化する施設の更新(建設改良資金)や企業債の償還に充てられます。

下水道事業会計

平成21年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

単位：千円

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (処理場や管渠維持費等)	326,743	営業収益 (使用料・他会計補助金)	367,995
営業外費用 (長期借入金利息)	173,940	営業外収益	153,573
特別損失	335		
当期純利益	20,550		
合計	521,568	合計	521,568

※金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
(平成22年3月31日現在)

単位：千円

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (下水道管、機械設備)	13,033,889	固定負債 (企業債、修繕引当金)	390,253
流動資産 (現金預金、未収金)	130,012	流動負債 (未払金)	24,476
		資本金 (うち借入資本金等)	5,903,894 (5,820,072)
		剰余金 (うち未処分利益剰余金)	6,845,278 (20,550)
合計	13,163,901	合計	13,163,901

※金額は消費税抜きです。

平成21年度下水道事業特別会計のあらまし

項目	平成21年度	平成20年度	対前年度	備考
計画処理区域内人口 人	16,560	16,560	0	平成17年度に定めた計画人口です。
処理区域内人口(外国人含) 人	11,666	11,812	△146	少子高齢化に伴う人口減少により今年度は減です。
水洗化人口 人	10,022	10,119	△97	少子高齢化に伴う人口減少により今年度は減です。
水洗化率 %	85.9	85.7	0.2	処理区域拡大に伴う下水道接続世帯の増です。
年間有収水量※1 m ³	1,114,560	1,104,740	9,820	処理水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 千円	6,189,325	6,359,259	△169,934	下水道工事約197億円に要した長期借入金の残高です。

下水道事業については、平成20年度までの下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計を廃止し、平成21年度から地方公営企業法 ※2 を適用し、企業会計の下水道事業会計として運営しています。

用語解説

※1 年間有収水量

メーター検針により把握され、下水道使用料算定の対象となった1年間の下水道使用水量のことをいいます。

※2 地方公営企業法

自治体が経営する水道や下水道などの事業について組織や財務、これに従事する職員の身分扱いなどを定めており、また複式簿記など民間企業の会計基準の採用なども規定する法律のことをいいます。